

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境生活総務課消費とくらしの安全室長 石井幸美	電話番号	0852-22-6094
----------	-------------------------	------	--------------

事務事業の名称	消費者団体等活動支援事業		
目的	(1) 対象	消費者団体等	
	(2) 意図	自立のかつ活発に消費者問題に関する活動を行う。	
事業概要	・消費者活動推進事業は、消費者団体及びNPO法人に啓発活動を委託することで、消費者団体及びNPO法人育成・強化を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県主催の専門研修の修了者数 (注：前期指標はH16年度からの延べ人数)	目標値	45.0	70.0	70.0	70.0	70.0	人
		取組目標値	460.0					
	式・定義 修了者数	実績値	474.0	70.0				%
		達成率	103.1	100.0	-	-	-	
2	指標名 県と民間の消費者行政事業協働件数	目標値	15.0	15.0				件
		取組目標値						
	式・定義 事業実施件数	実績値	13.0	15.0				%
		達成率	86.7	100.0	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,801	1,414
うち一般財源 (千円)	2,801	1,414

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・消費者活動推進事業は、広く委託募集案内を行ったが、平成27年度に比べ委託団体が1団体減少した。
 ・消費者リーダー育成講座は、出雲市、浜田市の2カ所開催に見直したことで、インターネット利用での受講も加えたことにより、60名の募集定員（会場受講）に対して、受講者が60名（会場受講47名+ネット受講のみ13名）、全講座を受講した修了者が43名（会場受講32名+ネット受講のみ11名）となった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・消費者リーダー育成講座は、前年度までの1カ所開催から2カ所開催に見直したことにより、受講者が増加した。
 ・インターネット受講を当初から周知し募集したことにより、受講者が増加した。
 ・会場で受講できなかった場合でもインターネットで受講することができ、修了者が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・消費者団体の活動テーマが消費者問題の中でも悪質商法被害防止や環境問題に集中し、それ以外の幅広いテーマ（消費者市民社会の形成など）への取組が不足している。
 ・消費者リーダー育成講座は、講座回数7回→4回、講義時間1コマ180分→90分と受講時間を短縮したため、アンケートで一部から「時間不足」「消化不良」の声があった。

②困っている状況が発生している「原因」

・消費者活動推進事業が悪質商法被害防止のみを要件としている。
 ・消費者リーダー育成講座は、事業の見直しで2カ所開催とし、1日に2コマの講義としたため、意欲のある受講生から不満があったと考えられる。

③原因を解消するための「課題」

・消費者活動推進事業は、再度要件の見直しを図る必要がある。
 ・消費者リーダー育成講座は、「くらしの豆知識」をベースとした入門編の講座であることを募集の際に十分に周知しておくことで、ミスマッチを防ぐ。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・消費者活動推進事業を終了し、要件を「消費者市民社会の形成」という広い範囲にした消費者団体教育機能強化事業（予算上は島根県消費者行政推進事業）として平成29年度より再構築したため、その積極的活用を呼びかける。
 ・消費者リーダー育成講座は、2カ所開催を継続するとともに、入門編の講座であることを募集の際に十分に周知してする。人材育成のため、従来開催していない地域でも開催する。インターネット受講を十分に周知して、会場から遠隔に居住する方などに幅広く利用してもらえるようにする。
 ・消費者問題について体系的に学ぶ専門研修として、現状は初級講座としての消費者リーダー育成講座と上級講座としての消費生活相談員育成講座（予算上は島根県消費者行政推進事業）の二つがあるが、今後相談員育成講座がその役割を終えるタイミングを見据え、中級講座の設定を検討する。